

6 基本構想の推進にあたって (2) 将来を見据えた行財政運営を推進する(効率的・効果的な行政システムの確立、人材の育成、健全財政の堅持、広域行政の推進、民間活力の活用)

No.	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				一次評価																二次評価						
					15年度	16年度	17年度	18年度	主な活動指標				主な成果指標				達成度	妥当性	効率性	有効性	公平性	評価結果	評価理由								
									指標名	15年度	16年度	17年度	18年度	指標名	15年度	16年度								17年度	18年度						
1	保健福祉総合相談・案内窓口事業	健康福祉局健康福祉総務課	○事業開始年度 平成14年度 【概要】保健や福祉に関することで相談先の分からない市民や、保健と福祉部門の1つの課では対応困難な問題を抱えた市民のための相談窓口を設置することにより、市民の利便性の向上を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・保健・福祉に関する相談、保健・福祉に関する情報の提供、健康福祉局内各課等への案内等	市単	[概算コスト] 16,454 (内訳) ・決算額 16,025 ・人件費 429 (0.10人)	[概算コスト] 15,859 (内訳) ・決算額 15,432 ・人件費 427 (0.10人)	[概算コスト] 16,086 (内訳) ・決算額 15,662 ・人件費 424 (0.10人)	[概算コスト] 17,073 (内訳) ・予算額 16,649 ・人件費 424 (0.10人)	窓口従事者数 [目標値] 6 [実績値] 6 (単位:人)	<達成率> 100%	<達成率> 100%	<達成率> 100%	相談件数 [目標値] 3,290 [実績値] 1,967 (単位:件)	<達成率> 59.8%	[目標値] 3,402 [実績値] 2,536	<達成率> 74.5%	[目標値] 3,416 [実績値] 4,147	<達成率> 121.4%	◎	◎	◎	◎	◎	△	◎	△	◎	-	Bb	Bb	【事業手段の見直し(事務事業の統合・振替)】 (理由) 局内各課に配置されている専門相談員について、各課での必要性を検証したうえで、総合窓口として集約・統合することにより、市民の利便性の向上及びより効率的な実施を図るべきである。
2	行政評価システム事業	総務局行政管理課	○事業開始年度 平成13年度 【概要】本市の総合計画の効率的かつ計画的な推進に資するとともに、市民の視点に立った成果重視型の行財政運営の実現を図るために、行政評価(事務事業評価)を実施する。 【対象者】事務事業 【具体的な活動内容】 ・事務事業評価の実施	市単	[概算コスト] 2,415 (内訳) ・決算額 1,128 ・人件費 1,287 (0.30人)	[概算コスト] 4,945 (内訳) ・決算額 679 ・人件費 4,266 (1.00人)	[概算コスト] 5,382 (内訳) ・決算額 1,137 ・人件費 4,245 (1.00人)	[概算コスト] 5,765 (内訳) ・予算額 1,520 ・人件費 4,245 (1.00人)	事務事業評価数(中間評価) [目標値] - [実績値] - (単位:件)	<達成率> -%	<達成率> 100%	<達成率> 100%	総合計画の効率的かつ計画的な推進及び成果重視型の行財政運営 [目標値] 274 [実績値] 387	<達成率> -	[目標値] 365 [実績値] 365	<達成率> 100%	[目標値] 365 [実績値] 365	<達成率> 100%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	【現状のまま継続】 (理由) 第三者機関による外部評価も導入し、より効率的な行政評価システムの構築が進んできており、実施すべきである。
3	庁舎等整備事業	総務局管財課	○事業開始年度 平成15年度 【概要】みなと大通り別館の整備を行うことにより、市民サービスの向上や行政需要の増大に対応する。 【対象者】市民・職員 【具体的な活動内容】 ・建物の内部改修により、事務室・会議室、倉庫等を整備している。また、外壁改修も行っている。 平成16年度 1階の一部、4階～6階の整備 平成17年度 2階、3階、7階の整備、外壁改修(東面、塔屋) 平成18年度 地下1、2階、外壁改修(西・南・北面)	市単	[概算コスト] 1,934,591 (内訳) ・決算額 1,928,155 ・人件費 6,436 (1.50人)	[概算コスト] 460,456 (内訳) ・決算額 451,925 ・人件費 8,531 (2.00人)	[概算コスト] 184,854 (内訳) ・決算額 179,760 ・人件費 5,094 (1.20人)	[概算コスト] 113,854 (内訳) ・予算額 108,760 ・人件費 5,094 (1.20人)	事業費 [目標値] 1,928,155 [実績値] 1,928,155 (単位:千円)	<達成率> 100%	<達成率> 100%	<達成率> 100%	整備面積 [目標値] - [実績値] - (単位:m ²)	<達成率> -%	[目標値] 2,984 [実績値] 2,984	<達成率> 100%	[目標値] 1,147 [実績値] 1,147	<達成率> 100%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	【現状のまま継続】 (理由) 市民サービスの向上及び行政需要の増大に対応するため、みなと大通り別館の整備を行う必要があり、実施すべきである。
4	住民基本台帳ネットワークシステム運営経費	企画部情報政策課	○事業開始年度 H13年度 【概要】全国の市町村を結ぶネットワークシステムにより本人確認を容易に行うことができるなど、住民サービスの向上を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務の処理 ・法律で定める国の行政機関等に対する本人確認情報の提供	市単	[概算コスト] 28,500 (内訳) ・決算額 27,642 ・人件費 858 (0.20人)	[概算コスト] 30,826 (内訳) ・決算額 29,973 ・人件費 853 (0.20人)	[概算コスト] 29,545 (内訳) ・決算額 28,696 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 29,495 (内訳) ・予算額 28,646 ・人件費 849 (0.20人)	本人確認情報の国・県への送付件数 [目標値] 550,978 [実績値] 550,978 (単位:件)	<達成率> 100%	<達成率> 100%	<達成率> 100%	国等の本人確認情報の利用率 [目標値] 25.00 [実績値] 27.14 (単位:%)	<達成率> 108.6%	[目標値] 25.00 [実績値] 22.65	<達成率> 90.6%	[目標値] 25.00 [実績値] 23.20	<達成率> 92.8%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	【現状のまま継続】 (理由) 住民基本台帳法に基づく事業である。
5	住民基本台帳ネットワークシステム運用経費	市民局市民課	○事業開始年度 平成13年度 【概要】住民基本台帳のネットワーク化をはかり、4情報(氏名、住所、生年月日、性別)と住民票コード等により、全国共通の本人確認を可能とするシステム。行政区画を超えた市民サービスの提供を可能とする共に、国等の行政事務の効率化を図るもの。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・全国の都道府県及び市町村を通信回線結び、全国規模で本人確認を行うシステム。このネットワークシステムの2次稼働(平成15年)では、住民票の写しの広域交付や転入転出届の特例処理、住民基本台帳カードの交付が受けられるようになった。	県補助	[概算コスト] 27,776 (内訳) ・決算額 6,323 ・人件費 21,453 (5.00人)	[概算コスト] 23,959 (内訳) ・決算額 2,631 ・人件費 21,328 (5.00人)	[概算コスト] 25,853 (内訳) ・決算額 4,629 ・人件費 21,224 (5.00人)	[概算コスト] 26,723 (内訳) ・予算額 5,499 ・人件費 21,224 (5.00人)	住民基本台帳カード発行件数 [目標値] 2,000 [実績値] 815 (単位:件)	<達成率> 40.8%	<達成率> 100.5%	<達成率> 97.0%	広域交付住民票発行件数 [目標値] 2,100 [実績値] 2,110 (単位:件)	<達成率> 117.0%	[目標値] 2,100 [実績値] 327	<達成率> 99.1%	[目標値] 2,100 [実績値] 321	<達成率> 97.3%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	Bc	【事業手段の見直し(その他)】 (理由) カードの発行件数を増やすため、今後も広報誌などを活用して市民へのさらなる広報に努めるべきである。
6	土地評価システム事業	総務局資産課	○事業開始年度 平成元年度 【概要】土地評価の適正化を図るため、土地における利便性・快適性・収益性等に係る全ての条件(地価形成要因)と地価との関係について高度な専門的技術を用いて電算解析を行い、路線価格を付設する業務を行う。 【対象者】路線価で評価する土地の所有者 【具体的な活動内容】 ・3年毎の評価替えにあわせて、初年度に計画準備、地価形成要因及び用途地区・状況類似地域の見直しなど、次年度に標準宅地及び路線区分の見直し、仮路線価の算出など、最終年度に土地価格比率表の作成及び見直し、路線価算出などを行い、路線価を付設する。	市単	[概算コスト] 16,287 (内訳) ・決算額 14,571 ・人件費 1,716 (0.40人)	[概算コスト] 29,531 (内訳) ・決算額 27,825 ・人件費 1,706 (0.40人)	[概算コスト] 21,648 (内訳) ・決算額 19,950 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 22,698 (内訳) ・予算額 21,000 ・人件費 1,698 (0.40人)	路線に価格を付設 [目標値] 21,570 [実績値] 21,570 (単位:路線本数)	<達成率> 100%	<達成率> 100%	<達成率> 100%	市内間の土地評価の均衡と課税の公平・適正化 [目標値] 23,500 [実績値] 22,373	<達成率> 95.2%	[目標値] 22,373 [実績値] 22,373	<達成率> 100%	[目標値] 22,373 [実績値] 22,373	<達成率> 100%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	【現状のまま継続】 (理由) 土地評価の適正化を図るため、全ての路線価格を付設することは必要であり、実施すべきである。
7	建築行政の高度情報化推進事業	建設局建築指導課	○事業開始年度 平成7年度 【概要】建築確認データ管理システムを活用して、建築確認事務処理の効率化、本市建築行政の高度情報化を推進する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・申請データをベースに確認済証等や諸証明の交付、県報告の作成及び完了検査の未申請者への催促 ・指定確認検査機関の申請データを含めた統計作成及び概要書閲覧の対応	市単	[概算コスト] 10,779 (内訳) ・決算額 2,198 ・人件費 8,581 (2.00人)	[概算コスト] 8,703 (内訳) ・決算額 172 ・人件費 8,531 (2.00人)	[概算コスト] 8,490 (内訳) ・決算額 1,158 ・人件費 8,490 (2.00人)	[概算コスト] 9,648 (内訳) ・予算額 1,158 ・人件費 8,490 (2.00人)	建築確認等の受付件数 [目標値] 7,090 [実績値] 7,090 (単位:件)	<達成率> 100%	<達成率> 100%	<達成率> 100%	建築確認業務の円滑な実施 [目標値] 8,286 [実績値] 8,286	<達成率> 100%	[目標値] 8,286 [実績値] 8,286	<達成率> 100%	[目標値] 8,286 [実績値] 8,286	<達成率> 100%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	【現状のまま継続】 (理由) 建築確認事務処理の効率化、本市建築行政の高度情報化を推進するため、建築確認データ管理システムの活用が必要である。

6 基本構想の推進にあたって (2) 将来を見据えた行財政運営を推進する(効率的・効果的な行政システムの確立、人材の育成、健全財政の堅持、広域行政の推進、民間活力の活用)

No.	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				一次評価																二次評価					
									主な活動指標				主な成果指標				達成度	妥当性	効率性	有効性	公平性	評価結果	評価理由							
					15年度	16年度	17年度	18年度	指標名	15年度	16年度	17年度	18年度	指標名	15年度	16年度	17年度	18年度	指標の達成状況	指標の目標水準	事業の必要性			市の関与	事業手法	事業の統合	コスト削減の工夫	成果向上への見直し	施策効果	受益者負担の見直し
15	公共建築物ストックマネジメント事業	建設局 建築課 設備課	○事業開始年度 平成17年度 【概要】既存公共建築物について、施設情報の一元化、共有化を図り、中長期保全計画等に基づく計画的な維持保全(改修)を行う。また、適正な日常の維持管理、定期的な点検等を実施する。 【対象者】既存公共建築物の管理者 【具体的な活動内容】 ・実態基礎調査 H17~H18年度 612棟 (調査対象は学校・住宅を除く概ね100㎡以上の建築物) ・公共建築物ストックマネジメント検討委員会、幹事会等の開催 (平成17年度各2回開催、平成18年度委員会2回幹事会3回開催予定)	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (人)	[概算コスト] 20,961 (内訳) ・決算額 16,716 ・人件費 4,245 (1.00人)	[概算コスト] 35,391 (内訳) ・予算額 26,901 ・人件費 8,490 (2.00人)	建築物の実態基礎調査棟数 (単位:棟)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 234 [実績値] 234 <達成率>	[目標値] 378 [実績値] 378 <達成率>	施設情報を一元化し、計画的な維持保全を図る	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	○	○	◎	◎	○	◎	○	◎	-	A	A	現状のまを継続 (理由) 既存公共建築物について、施設情報の一元化、共有化を図り、中長期保全計画等に基づく計画的な維持保全を行うことは必要である。